

オンライン個人投資家説明会

<質疑応答>

開催日 : SBI証券 2023年3月14日(火)

開催日 : E associates 2023年3月20日(月)

説明者 : 理事 インベスターレーションズ部長 高山 宜典

Q : 今期配当は 115 円とのことだが、来期見込みはどう捉えておけばよいのか？来期は減配の懸念もあるのか？

現在の株主還元方針における DOE レンジ 3.5%~4.5%は、当社の目指す ROE12%~15%の利益水準を意図したものであり、中長期的に安定してこのレベル感の利益を出していくことで、株主還元の強化を図っていくというもの。

来期配当レンジのベースとなる 2023 年 3 月末の株主資本を、現時点で一定の前提のもと算出すると、来期は 1 株 105 円が DOE3.5%の下限となる。また、今年度と同じく 1 株 115 円となる利益水準は概ね 4,600 億 円レベルと考えている。この水準を配当できる利益水準として、一過性を除く業績ベースで、四半期で概ね 1,100 億円程度、これを単純年換算した 4,000 億円台半ばを起点とし、来年度に向けて損益改善を果たしていく。

成長の取り込みもそうだが、今年度低調であったビジネスにおいては、分析・対策を打っていくことで利益成長を果たし、皆さまの期待に応えられるような株主還元水準に持っていきたいと考えている。

Q : 御社の課題（弱点）を教えてください。またその弱点に対してどのように対応しようとしているのかも教えてください。

Q : 四大商社中、売り上げ、収益ともやや劣勢。その原因、および打開策は？

回答が難しいかもしれませんが、旧三井グループと旧住友グループにおいては同業の合併が進んでいるように
思いますが、商社の場合は？

先ほどの説明の中でも触れたとおり、弊社は 2020 年度に多額の一過性損失を含む 1,531 億円の赤字を計上したが、その際には、過去 20 年の事業の変遷を振り返り原因を徹底的に掘り下げた。その結論は、新型コロナの感染拡大を含む外部環境の悪化を受けた面もあるが、より本質的には、事業ポートフォリオ全体の、収益力と下方耐性の低さが問題であった。従って、これを克服し、成長軌道へ回帰するための 3 年計画として、現在の中期経営計画「SHIFT 2023」を策定した。

その中核は、高い収益性と下方耐性の強いポートフォリオ構築を目指すという「事業ポートフォリオのシフト」。そして、その実効性を担保する「仕組みのシフト」、それらを支える「経営基盤のシフト」という 3 つのシフトを軸に、さまざまな施策に取り組んでいる。「経営資源のダイナミックなシフト」によって、市場の魅力が高く、当社の強みを十分に発揮できる事業分野にポートフォリオをシフトしていく、ということ。

バリューアップ事業への構造改革や注力事業への新規・追加投資を推進したことで収益性は大幅に改善してきている。強化してきた下方耐性を発揮するのみならず、「事業ポートフォリオのシフト」を加速し、新たな収益機会も取り込み、

「SHIFT 2023」を完遂させた以降は、外部環境の如何にかかわらず、ROE で 12%から 15%に相当する利益水準を維持しながら持続的に成長し続けてく。

三井グループ様とは一部のグループ会社において、沿革を一とする事業があるが、現時点で弊社単体での合併の予定はない。

Q：他商社で導入しているような累進配当や総還元性向を株主還元方針に導入していくことはあるのか？

当社において配当が株主還元の主軸であり、利益成長を通じて配当額を拡大し、株主利益の最大化を図る観点から、現在の株主還元方針の策定に至っている。従って、当面は SHIFT2023 の完遂を通じて、当社の持続的な成長と株主の長期的利益最大化を目指していくが、次のステージにおいては更なる還元強化や必要に応じ現行方針の見直しを検討していく。

Q：成長戦略事業のひとつとして農業関連事業のご説明を頂いたが他にはどのような事業があるのでしょうか。

当社では、5 つの成長戦略テーマを設定し、中長期視点で取り組みを進めている。農業以外には「次世代エネルギー」、「社会インフラ」、「リテイルコンシューマー」、「ヘルスケア」のテーマ。これらの事業はサステナビリティ経営の高度化を土台とし、デジタル技術すなわち DX も活用しながら、次世代の収益を牽引するコア事業を育成していくもの。

当社は 2021 年 4 月に従来の部門の枠組を超えた新たな営業組織として「EII（エネルギー・イノベーション・イニシアティブ）」を設立した。「次世代エネルギー」は、エネルギー転換がもたらす社会構造の変化を大きな事業機会ととらえ、脱炭素・循環型エネルギーシステムによるカーボンニュートラル社会を実現していくことをテーマとしている。「カーボンフリーエネルギーの開発・展開」としてすすめるマレーシアサラワク州におけるグリーン水素プロジェクトなどや「新たな電力・エネルギーサービスの拡大」としてすすめる蓄電池、バッテリーステーション事業。ニュージーランドにおける森林事業に代表される「CO2 の吸収・固定・利活用」の事業などがある。

他の戦略テーマにおいても、世界中の様々な現場で 10 年～20 年先を見据えて、新たなビジネスに挑戦している。

Q：貴社では、再エネ供給量の目標を 5GW に上方修正されていると思いますが、目標に対する進捗と今後の見通しについてお答えできる範囲で教えていただければ幸いです。

再エネ案件の取り組みについては、当社重要社会課題の気候変動緩和解決においても、非常に重要な位置づけにある。従来は 3GW 以上と公表していたが、SHIFT2023 の下での現在の進捗もふまえ、2030 年頃を目途とした目標として「5GW 以上」としている。2022 年 3 月時点の持分発電容量は 1.5GW で、フランスで開発中の 2 件の風力発電(500MW 規模 2 件)、エジプトにおける風力発電（500MW 規模）、インドネシアにおける地熱発電（200MW 強規模）など Strech Goal を上回る開発パイプラインを多く抱え、事業実現に取り組んでいる状況。

Q：為替変動は、御社の業績にどのような影響を与えるか教えてください。

当社は外貨建取引に対しては為替予約を行う等、為替の影響を可能な範囲で排除している。

しかし、主に海外子会社、関連会社の連結持分損益を換算する際に為替の影響を受ける。

利益への影響は、1USD1 円円安で約 12 億円増益。

株主資本への影響は、1USD1 円円安で約 130 億円増。

通期見通し、5,500 億円は、@130 円/USD の前提。

Q：現状の株価について御社の考えを教えてください。

株価は 3 月 9 日に上場来高値を更新するところまで上昇したが、PBR ではまだ 0.8 倍という水準に留まっている。

その理由として二つ捉えており、一つ目は、減配リスクへの懸念によって、実質累進配当を採用している同業他社との比較では、相対的に劣後して見えるということ。すなわち、先ほどご説明した株主還元方針の仕組み上、DOE レンジの範囲内では減益によって減配になる可能性がある点。

二つ目の理由は、先ほど後半で説明した成長軌道への回帰に対して市場からの信認を回復しきるまでには至っていないということで、こちらをより本質的なものと捉えている。

昨年度や今年度のような外部環境の追い風がなくとも、ROE12～15%という利益水準を維持しながら持続的に成長し続ける姿を、結果をもって市場にお示していくこと、また、その成長回帰に見合った還元方針の更なる充実が果たせれば、株価は自ずと上昇するものと考えます。

Q：ダイバーシティ&インクルージョンの推進について。特に女性活躍推進について課長職や役員登用について、具体的方策について教えてください。

グローバル人材マネジメントポリシーにて D&I を掲げ、属性や従来の価値観にとらわれない人材マネジメントを推進している。住友商事単体における女性活躍推進の取り組みは、2030 年までに女性取締役・監査役比率 30%以上、女性管理職比率 20%以上、女性部長級比率 10%以上という目標を策定・公表している。

21 年度の人事制度改定により、人材登用における年次管理を撤廃し、2022 年度は若手の登用に関する社内目標を設定している。現状、女性管理職数：208 名、女性管理職比率：7.5%。取締役は 11 名中 2 名が、監査役は 5 名中 1 名が女性。

以上